様式第３号（第７条第４号及び５号関係）

番　　　　　　　 号

　　　 年 　月 　日

　　　島根県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人所在地、名称及び代表者　　㊞

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　　　 　年 　月 　日付け指令　第　　号で交付決定のあった　　 　年度島根県障がい者福祉施設整備費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

記

１　施設の種類及び名称

２　補助金等交付規則（昭和３２年島根県規則第３２号）第１１条の規定による確定額または　　事業実績報告による精算額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　（要島根県補助金等返還相当額）

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

（添付書類）

　（１）２の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

別紙

積算内訳報告書

１　施設名

２　法人名

３　施設の所在地

４　補助事業名

５　補助金確定額

６　概要（補助金にかかる仕入控除税額の算出根拠等）

【添付書類】

・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）

記入例（返還がない場合）

別紙

積算内訳報告書

１　施設名　　　　　障害者支援施設○○園

２　法人名　　　　　社会福祉法人　○○

３　施設の所在地　　島根県松江市○○○○

４　補助事業名　　　平成○○年度島根県障がい者福祉施設整備費補助金

５　補助金確定額　　１０，５００，０００円

６　概要（補助金にかかる仕入控除税額の算出根拠等）

　　　　　「以下の例を参考に記入すること」

（例１）消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

（例２）消費税を簡易課税方式により申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

（例３）特定収入割合が５％を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

（例４）補助対象経費に係る消費税を個別対応方式において、「非課税売上のみに要するもの」として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

（例５）補助対象経費が人件費等の非課税仕入のため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【添付書類】

・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）